

# JA人づくり研究会通信

2010 5 MAY

第7号



## CONTENTS

- 地域興しとJAの役割  
—そのために必要な組織づくりと  
人づくりをどう進めるか— …… 1
- 特集・JA人づくり研究会  
第7回研究会  
・代表レポート  
JA人づくり研究会代表 今村奈良臣氏 …… 2
- ・実践報告1  
JA伊達みらいにおける産地づくりと  
組織づくり  
福島・JA伊達みらい 常務理事  
斉藤一郎氏 …… 3
- ・実践報告2  
ハトムギによる産地形成と  
JA主導の農商工連携  
富山・JA氷見市 組合長 川上 修氏 …… 4
- ・実践報告3  
女男共同参画による  
JAの助けあい活動と仕事興し  
高知・JAコスモス 福祉生活部  
中村都子氏 …… 5
- ・実践報告4  
パルシステムの考える仕事興し  
パルシステム生活協同組合連合会  
セカンドリーグ支援室 吉村一正氏 …… 6
- ・JAへの提言  
地域興しとJAの役割に向けた  
いくつかの提言  
宇都宮大学 農学部長 守友裕一氏 …… 7
- ・総合討議のポイント …… 8
- 会員JAレポート …… 10
- JA人づくり研究会  
第8回研究会のご案内 …… 12

## 地域興しとJAの役割 —そのために必要な組織づくりと人づくりをどう進めるか—

JAの存在意義は、組合員の営農とくらしの向上です。JAが組合員の営農の向上に取り組む過程で、農業を通じた地域の活性化が可能になりますし、地域づくりの取り組みを進めることが、組合員の豊かなくらしにつながります。つまり、JAの事業・活動が、地域づくりの取り組みそのものといえ、着実に実践することが重要です。

行政による地域づくりを推進する力が弱まっている中、JAが地域づくりに対して役割を發揮してほしいという声はますます強まっています。

しかし、地域づくりの取り組みに関して、「事業に結び付かない協同活動への職員の関わりが低下してる」「JA合併によって組合員・地域との距離が遠くなっている」といった課題も指摘されています。

地域づくりには、地域の実情に合った多様な取り組みがありますが、第7回JA人づくり研究会では、全国の先進的なJAによる①地域固有のブランドを通じた地域づくり、②地域のネットワークにより開発した加工品を通じた地域づくり、③地域の高齢者を地域全体で支える福祉社会づくり——の取り組みを取り上げて実践報告と総合討議を行い、こうした地域興しの取り組みを可能にする組織づくりと人材育成のあり方について議論を深めました。

## 特集 JA人づくり研究会

### 代表レポート

# 「日本型農場制農業」を目指そう



JA人づくり研究会代表 今村奈良臣 氏

私の考え方の基本原則は「農業ほど人材を必要とする産業はない」ということです。それと併せて「JAほど人材を必要とする組織はない」という考え方も提案したいと思います。そのため、この人づくり研究会とJA-IT研究会を車の両輪にして営農企画とか、地域興しとか、農業のイノベーションなどについて深めていこうと思っております。地域づくりの一つの手法として「日本型農場制農業」について提案したいと思います。これは本来ならば、JAに直結する話だと考えております。

まず1番目は、長野・飯島町の田切農産についてです。第5回研究会で紫芝勉くんが報告をしたものです。旧田切村の全260戸が出

資して株式会社をつくった。紫芝くんが、米や大豆、麦、そばなどの機械化作業を行い、お年寄りには、ネギを作ってもらっています。販売の結果、収益が出た分は、みんなで配分しています。

第6回研究会で報告がありましたサカタニ農産は、一度もこの地域で作ったことがないリンゴを栽培し、土地を貸してくれたお年寄りの皆さんに働いてもらうことを実践しています。リンゴは永年作物ですので、おじいちゃんから孫の3世代にわたってやらないといけない。サカタニ農産は、地域と密着しながら、自らの経営をどのように継続させていくか、あるいは後継者がいなくなった地域農業をどのように維持して地域

を支えていくかということを考えながら経営を展開しています。

広島県の世羅高原農場は、町を全部公園にしようとするものです。公園にする以上は、農業も景観もしっかりしていなくてはならぬ、それから教育の場にしないなくてはならぬなどの課題を解決しながら魅力ある地域づくりを実践しています。とりわけ女性が優れた活動をしているのが特徴です。

ところで、女性の正組合員化の推進をしている地域は、優れた活動をしているところが多いと実感しています。女性比率が4～5割を占めているところは、女性の活躍が目覚ましい。それが何故かを、皆さんで考えていただきたいと思えます。

## 第7回研究会 プログラム

JA人づくり研究会は3月19、20の両日、東京・日本教育会館で、第7回JA人づくり研究会を開きました。テーマには「地域興しとJAの役割—そのために必要な組織づくりと人づくりをどう進めるか—」を設定しました。農畜産物のブランド化や農商工連携による特産づくり、地域福祉・助けあい活動などを通じた地域興しの実践などについて報告。参加者全員による相互討議を通じて、地域興しに必要な人材の育成について議論を深めました。

【日時】平成22年3月19日(金)13時～20日(土)12時 【会場】日本教育会館(東京・一ツ橋)

第1日

【開会】

【代表レポート】

○JA人づくり研究会代表 今村奈良臣氏

【実践報告】

- JA伊達みらいにおける産地づくりと組織づくり
  - 水稲・養蚕地帯から桃とあんぼ柿の産地づくりの歩み—
  - 福島・JA伊達みらい 常務理事 斉藤一郎氏
- ハトムギによる産地形成とJA主導の農商工連携
  - 地域ネットワークがJAの売り込む力の源泉となる—
  - 富山・JA氷見市 組合長 川上 修氏
- 女男共同参画によるJAの助けあい活動と仕事興し
  - 地域福祉を担う「ニコニコ会」と「赤い樺隊」—
  - 高知・JAコスモス 福祉生活部 中村都子氏

○パルシステムの考える仕事興し

- セカンドリーグという新しい生き方提案と仕事づくり—
- パルシステム生活協同組合連合会
- セカンドリーグ支援室 吉村一正氏

【懇親会】

第2日

【JAへの提言】

- 地域興しとJAの役割に向けたいくつかの提言
- 宇都宮大学 農学部長 守友裕一氏

【相互討議】

- 地域興しとJAの役割
- そのために必要な組織づくりと人づくりをどう進めるか—

【閉会】

## 特集 JA人づくり研究会

## 実践報告 1

JA伊達みらいにおける  
産地づくりと組織づくり

福島・JA伊達みらい 常務理事 斉藤一郎 氏



## ブランドづくりで地域づくり

当JAは、ミカン以外は何でも取れる地帯だといわれています。桃やあんぼ柿、キュウリ、菌茸類などを含めると100品目ほどの農産物を生産しています。一方で、特徴がないという悩みもありました。平成12年から単価安が続いており、経費を削減しただけでは、手取りのアップにはならない。付加価値を付けながら、単価を上げないと手取りは増えないのではないかということを感じてブランド化を検討してきました。

そこで、新たなブランドとして立ち上げたのが、「伊達の蜜桃」という商品です。さらに、何とか高く売りたいという思いで「匠の想い」というブランドもつくりました。これは、糖度15以上のものだけを選定したものです。高糖度のものができれば、アピールになるのではないかと考えた結果ですが、糖度15以上のものはなかなかできない。全体の3%ほどで、ごく少数です。「伊達の蜜桃」自体も、直販取扱額は年間3,000万円ほどにとどまります。しかし、インパクトはあります。従来品の単価はキロ700円ほどでしたが、「伊達の蜜桃」では、1,000円以上になります。生産者に与えた衝撃は大きく、良いものをつくらうという意識が変わってきた。生産の意欲向上につながったかなと思っています。

露出度を高めるため、いろいろな関連商品も作りました。桃やリンゴのジュースも作りました。当初は販売に苦労しましたが、今では当初の2倍ぐらい売れています。また、酒造業者と連携して「伊達の蜜桃酒」も作りました。こんなことで、露出度をアップできればなというふうに思っているところです。

もう1つ大きな柱があんぼ柿です。県のあるぼ柿品評会で金賞を取った方だけが出荷できるという限定品のブランド「伊達のあんぼ柿」をつくり、生産者を限定して販売しているというものです。また、平成元年にパッケージをお菓子風に変えたら、単価も高くなったということもありました。時代に合った取り組みをしていかないと販売も難しくなってくるという例です。

## 合併を機に体制を見直し

部会などの生産組織を合併させる目的は、規模による合併効果の発揮です。販売物をどのように一元的に販売するかということを論議し、規格や資材の統一を進めてきました。桃では、平成15年まで時間をかけて共計共販を実現させました。①共選場の更新、②品質の統一、③自分で努力した直販分は自分の地域の生産組合に還元したい——という3つの要望を改善することで合併できたのです。

あんぼ柿も、部会は統一はした

のですが、共計がなされておらず、品質格差の是正がこれからの課題だと思っています。

統一の成果として、販売担当者の数が少なくなっております。その分、営農指導は充実しようと、人員を増やしてきています。市場についても絞り込み、部門採算が少しずつ確保されてきました。

## 長期的な視点で地域振興

JAは営農事業や経済事業があってこそその組織だと考えます。そのためのしっかりしたビジョンをつくる必要があると考え、福島大学の支援をいただきながら、5年、10年を見通した地域農業の振興の取り組みを始めました。そして、リスクを取っても、やるべきことは今後しっかりやっていきたいというふうに思います。

一方で、営農・経済部門の赤字の問題ではありますが、私にはこれが許せないのです。「営農・経済部門は、サービス部門だから赤字でも良い」という考えがあると、職員も育たないし、やりがいも感じないからです。そして職員は、組合員に喜んでもらう、「よかったよ」という声をやりがいにして仕事をしてほしいと思っています。

## 実践報告 2

ハトムギによる産地形成と  
JA主導の農商工連携

富山・JA氷見市 組合長 川上修 氏

経済事業の強化と  
地域への還元

JA氷見市は、貯貸率が10%を切っており、金融事業で経営を存続させていくのは難しいと考えるようになりました。そこで、経済事業を強化しなければなりません。経済事業を強化するからには、拠点をなくすことはできないので、金融は5支所に統合し、支所は存置しています。

基本戦略は事業の拡大均衡で、どんどん事業を広げています。旅行、介護、簡易郵便局もあります。とにかく、地元で競合しないことならば、何でもやれと言っています。

経済事業の重視ということでは、自動車事業を非常に強化しています。この事業の拡大均衡の路線は、JAとかかわる人を増やすことで、JAの力を高めることだと思っています。

それと、農業と地域へ利益の最大還元ということで、「オールひみ」ということを常に申し立てています。農業者だけではなく、漁業、商工、観光含めた取り組みが必要です。例えば民宿支援事業では、氷見市内の民宿を利用しなさいということで職員に年間2万円の民宿利用券を出します。ギブアンドテイクで民宿も、「またJAから米を取ってやるか」「ハトムギ茶を飲んでやろうか」ということになります。

## ハトムギの産地形成

ハトムギに着目をいたしましたのは当JAには湿田が多く、麦や大豆で生産調整をするのが難しいためです。90ヘクタールほどの転作をやっています。ハトムギの価格は、国産で1キロ当たり250円から300円ほどです。それではつくってもらえませんので、独自助成として1キロ当たり700円を支払っています。それに転作の助成が4万円ほど付きますので、18万円になります。生産しているのは、営農組合だけです。営農組合の経営を下支えするための作物という位置付けです。全国ハトムギ生産振興協議会は平成19年11月、全国のハトムギ生産者に呼びかけて、組織化しました。

ペットボトルの販売ですが、200万本を売り切りました。これは、私たちが売っているのです。人材的にもわれわれは、JAで何でもやれる人間を持っているわけではありません。外部から、そういう職員は採用しています。

## 連携による高付加価値化

スポーツと観光支援では、市内で行われるハンドボール大会に目を付けました。ハトムギ茶が1本売れたら、スポーツ振興に5円を寄付しています。初めは、これがきっかけで売れたという部分もありますし、市長がその気になりま

して、5円の寄付があるならわたしは頑張るって売るといふこともありました。昨年は1,000万円を寄付しました。ハンドボールに500万円で、あとは観光振興と食育に使ってくれということで、指定寄付を市役所にしています。

産学官の連携ということで、金沢大学グループのCRD、ベルブリッジ、日本補完代替医療学会と結びついています。補完代替医療学会というのは、医食同源の考え方でやっています。ハトムギというものに注目して、十数年間研究した結果、いわゆる健康にということがわかってきたのです。そういう中で、ハトムギの健康への効果を研究する大学や企業、団体と一緒に、ハトムギ臨床応用研究会というものを立ち上げています。

富山県全体を「越中とはとむぎ茶」というかたちで売り出そうと、県内のJAに声をかけているところです。また、石川県の羽咋市では、今年から「羽咋とはとむぎ茶」というものをつくります。出資法人のJAアグリひみが指導をするのですが、お茶が1本売れるたびに5円をもらうことにしています。

6月には、ハトムギエキスを美容品に入れた新商品を販売いたします。何とか成功させようと今、頑張っているところです。

## 特集 JA人づくり研究会

## 実践報告 3

女男共同参画による  
JAの助け合い活動と仕事興し

高知・JAコスモス 福祉生活部 中村都子 氏

生活指導を通じ  
JA職員になれたと実感

私が生活指導員を命じられたのは昭和58年12月です。その中で、家庭菜園コンクールをやっているうちに、畑の中で駄目になってしまふ野菜をお金にしようとひらめきました。指導課の仲間と話し合っただけで企画書をつくり、女性部の皆さんに提案したところたくさんの賛同が得られました。農家のお母ちゃんが自分で自由に使えるお金をつくってあげたいと考えたことでもあります。安全・安心なものを生産するという思いは、女性でないと響かないと思ったのがきっかけです。

ところが、組合長に何度、説得しても駄目という答えしか返ってこなかった。そこで力になっていたのが女性部の皆さんです。組合長室に押しかけてくれて、何とかやらせてほしいと訴えた結果、「はちきんの店」をスタートできました。私は、生活指導員でありながら、朝から夕方まで「はちきんの店」に立っていました。「はちきんの店」を設立し、毎日、店先に立ちながら、出荷者やお客さんと交流し、一緒になって考えていたときに、初めてJA職員になれたかもしれないと思いました。

福祉の仕事興しと  
女男共同参画

お金をとれることはいいことなのですが、稼いだお金をうまく使

って、生活を楽しめているかなと思ひ、「ちいばっばスクール」をつくりました。テーブルマナーやウォーキング、料理教室、絵手紙などいろいろなことをやりました。「ちいばっばカレンダー」を毎月出して、こんなことをこの日にするんだよというのをお知らせしましたら、たくさんの方が集まってきました。

中央会の指導で、JAコスモスが福祉・介護事業を始めるときには、ヘルパー養成をやりました。1級・2級・3級を合わせて721人のヘルパーの有資格者が誕生しました。資格を取得したら、はいさようならでは困ります。ご縁を続けていただくため、学んだことを実践する場として助けあい組織「にこにこ会」をつくりました。「ボランティアをしましょう」では面白くない。みなさんに役割を持っていただくと考え、お料理班、デイサービス班、ホームヘルプ班というように班分けをしたことが特徴です。

「にこにこ会」の活動の中で、地域のお年寄り「庭の築山の草が抜けて困っている」「植木の枝の剪定ができない」など様々なことで困っていることがわかりました。「にこにこ会」は、ほとんどが女性だったので、なかなか対応が難しい。男手が欲しい。男性の会員を募りたい。将来は男性だけの助けあい組織として発足をさせたいと思ったのです。

それで、県の家の光講師を務め

ている明神宏和先生を招いた勉強会をしました。38人の方が来てくださいました。明神先生には「男というものは、ここぞというときにはやるもんじゃ」というお話をしていただき、そのあとで、お酒を出して、男性だけの会をつくってみませんか、というお話をしました。それで「赤い禪隊」を発足して、現在に至っております。JAにとって営農事業と生活事業は車の両輪だと言われています。一方、農家では、営農も含めた生活全体を考えるとときには、男性も一緒になって役割を果たしていく女男共同参画が絶対に必要だと考えます。

協同組合運動を担う  
職員づくり

生活指導員の仕事とは、いかにたくさんの人にJAに足を運んでもらう機会、仕掛けをつくることだと思います。その実践で「あぐり3スクール」を企画しました。その一つが「これからはJAが面白い」をコンセプトに、JAの事業を理解していただいたり、JAに足を運んでもらったりする「あぐりライフスクール」です。

今は個が大切にされていますが、協同する、力を合わせるということが見直される時代がやってくると思います。それまで、どうやってJAの協同組合運動を保たせるか。それは、職員にかかっていると思います。トップ層の皆さんには、そういう協同を担う職員をつくっていただきたいと思っています。

## 実践報告 4

## パルシステムの考える仕事興し



パルシステム生活協同組合連合会 セカンドリーグ支援室 吉村一正 氏

NPOと一緒に  
コミュニティビジネス

『Sarah (サラ) 通信』という新聞がございます。これは、立川市で活動をしているNPO法人「高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会」の通信です。NPOは、レストランやコミュニティカフェ、お弁当の配達、デイケアなどを中心にやっております。10年以上続いています。事業高は4,000万円ぐらいです。有償スタッフが20人で、ボランティアが20人ぐらい来て、運営されています。会員は80人です。

この会の中で私は週3～4回、お弁当の配達をやっています。ただ、パルの仕事もありますし、勝手に行くとも怒られます。そこで、そこに行かなければいけない理由を4年前につくりました。「食・農等コミュニティビジネスモデル事業」をパルの事業として立ち上げました。

テーマは、食と農、子育て、福祉、まちづくり、助け合いなどで、パルと一緒に動いてくれるNPOを募集する事業です。一緒にやることになったら、私たちは現場に支援に行きます。もちろんお金も出します。専門的知識が必要な場合は、パルが中小企業診断士や税理士、医者などとネットワークを組んで業務委託契約を結び、専門家を派遣します。3カ月後に中間報告会、6カ月後に成果報告会をやりま

す。活動ではまず、どんな暮らしの課題があるのか、地域のニーズは何かなどを探ります。NPOやパルが、そうした課題にどれだけ応えているのかを調査します。「応えていない」という答えが出てくる場合もあります。その場合には、なぜだろうと一緒に考えて、一緒に問題を解決していこうとするものです。わずか6カ月間ですが、一緒に汗水流した体験が今後につながっていくという、そういう考えを持っています。

## 取り組みの成果が形に

モデル事業の成果として出てきたのが、「食生活カウンセラーの会」と「みんなの食育」です。「みんなの食育」では、大井銀座という商店街のシャッターが降りた商店を使って「大井町食育ステーション」というのをこしらえました。そこで地域の食育活動を実施しました。中でも男の料理教室は好評でした。奥さんに先立たれて、自分でご飯をつくらなきゃいけないという人もいたし、奥さんが倒れて寝たきりになってしまって、介護食を毎日つくらなきゃいけないとか、そういう方もいました。

大井町食育ステーションの食育活動が広がって地域の小学校との連携などもやりました。近所の立会小学校を巻き込み、児童5年生とNPO、私たちパルが農家で玉ネギの植え付けを体験しました。

玉ネギは収穫して、学校に持ってきて体育館で親子の墨彩画というのをやりました。墨彩画をどうしたかということ、大井町のイトーヨーカドーに持って行って展示してもらったということです。

## 暮らしの課題解決を事業に

これからは、私たちパルは個配だけでは生き延びられないと思っております。10年から30年後を見越した事業として何をすべきか。1つは、地域でたまり場を増やすことが解決につながっていくだろうと考えています。そして、高齢化していくので、配食サービスやる。体が動けなくなって買い物に行けなくなったような人たちのために、家事代行サービスをやる。そして、集合住宅をつくる。協同組合的な介護付きの集合住宅をつくり、やばくなったときには、多くの志のあるお医者さんのネットワークを頼んで、介護医療のネットワークもサポートする。これを総合的にまとめあげて、一方では個配、そして一方では暮らし課題解決事業として、まとめていくつもりです。

J A への 提 言

## 地域興しとJAの役割に向けた提言



宇都宮大学 農学部長 守友裕一 氏

固有の風土や文化を  
土台に地域づくり

21世紀に入ってから、経済学の流れは、「人間が持っている能力を最大限に発揮させるには、どうしたら良いのか」。また、「どのように地域・社会の中に参加・参画していくのか」ということがポイントになっています。また、豊かさとは何かという問いに対しては、一人ひとりが持っている潜在的な能力を発揮させるということが本当の豊かさなのだということにまわってきています。

本当の豊かさをつくっていきこうと地域・社会づくりを進めている事例について「内発的発展」という考え方で各地域を見ていくと特徴的な共通点があります。地域の固有の風土や産業、文化を土台にしていることや、そのための基礎として住民がきちんと勉強していること、地域にある多様な産業文化を再評価していること——などがあります。非常に多様な取り組みが全国で展開されています。

JAが地域づくりに  
貢献する意義

しかし、問題はJAです。残念ながら、ほとんどの取り組みにJAが顔を出しません。これはいったい何故なのでしょう。

レイドロー報告で協同組合は「経済面も重要なだけでなく、社会的目的を持たないと、一気に崩れないけれども、徐々に駄目

になる。一方で社会運動の運動だとはばかり言っていて、足元の経済、経営状況を見なければ、これはつぶれてしまう」と言うことを言っています。まさに、ここをどうつないでいくのかということが、最大の課題になっているわけです。

JAが大きく合併しているなかで、地域づくりの範囲・規模と、JAの事業範囲・規模とがどうもずれているのではないかと感じています。地域づくりについての適正規模というのは何かという議論があまりなされていないと感じています。事業の効率化とは別に、地域づくりという観点から、支所や総合支店レベルでの活動を営農相談に加えて、もう一度見直していく必要があるのではないかとというのが、実は、私の考えているところです。

なぜNPOなどの地域づくりの諸組織が、農村へ向かう若者や農村へ関心を寄せる者をひきつけているのかということを見ることが必要です。その人たちは、何市町村にもわたる大きい範囲で活動しているわけではありません。本当に小さい、小学校区の範囲です。

JAが地域づくりの司令塔にならざるを得ない。私はハブというように提案したいと思います。例えばハブ空港という言葉がありますが、車の中心の軸のことをハブと言います。

## JAは地域づくりのハブに

NPOだとか、いろんな組織がちょこちょこ出ておりますが、これだけでは地域全体をコントロールできません。ハブが絶対に必要になってきます。行政も今は、なかなか準備できない中で、ここはJAが実践すべきであろうと思っています。直売所もある、加工もある、いろいろあると思います。全体に目配りができて、地域社会に根を下ろして目配りができる組織は、JAしかないのではないかと考えています。

こういった役割を、JAは今、果たしていく必要があるのではないかと。そのときに必要となるのは、JA経営トップ層の決断力だと思うのです。総会とか、総代会を経なければなりません。そのときにトップの判断力で、いわば、組合員を説得する、組合員の意見をベースとしますけれども、それを説得するぐらいの決意が、今、不可欠ではないかなと思っておるわけです。JAは今後、地域づくりのハブとなって、周辺の様々な組織のネットワークの要になるべきだと考えます。

## 総合討議のポイント

地域興し	
今村代表	JAは地域興しの器である。トップの人材で器の良し悪しが決まるというのは、まさにその通りであると思います。ハブ空港は、普通の空港以上に管制塔が非常に重要な役割を持つわけですが、JAは地域興しの器であり、司令塔、あるいは管制塔であるという点は、間違いなくその通りだと言えます。
八戸・佐野監事	トップリーダーも大事ですが、それを支える脇役の存在というものも大事だと思います。支所単位で農村を活性化しようとすると、農協がますます重要になってくると考えます。
IT研究会・黒澤副代表	地域づくりやまち興しは、風土や組合員の人数、気質によって違って来る。同時に、地域によって必要な人材のあり方も当然変わってくる。そこをコーディネートするのがポイントです。JA甘楽富岡では、組合員の意識とJAの考えがずれないように、1年おきに意向調査をやっている。
伊達みらい・斉藤常務	地域興しをする上での適正規模があると思う。1万戸が限界ではないのか。1万戸を超えた場合には、支所や出張所、小学校区を単位にしてきちんと話を聞く仕組みをつくる。そうしないと、役職員も役員もサラリーマン化して組合員のことを忘れてしまうのではなか。
みっかび・後藤専務	良いものをつくったから買ってくれと言っても、買ってくれない時代です。だから、農産物のブランドだけではなくて、地域ブランドをつくりたいと考えています。大学などと連携してミカンの機能性を調査した。それを基にした販売の方法も考えていきたいと思っています。
富里市・仲野常務	地域振興を考えるときに、JAの内部からものを見て、考えてしまうというのは、大きな課題だと思います。外からJAを見るという考え方をしていけないと、地域全体の把握ができなところがあると思います。
宇都宮大学・守友氏	地域興しの点では、JAを外から見ながら考えていくという視点が必要だと感じます。良心的にJAを外から見ると人の目を意識しながら、JAのあり方を考えていく必要があります。そうでないと、JAの職員とか若い人たちが自信を持っていないのか。
富里市・仲野常務	理事に、女性を入れても、青年を入れても、年寄りを入れても、地域の問題解決にはなりません。問題が何なのかは、現場に行かなくては分からない。現場に行く理事が少なくなってきた。
氷見市・川上組合長	地域特性を考えずに合併をしていたら、今の氷見はありません。氷見ブランドというものはなくなってしまう。富山県内よりも能登のほうが共通性があると考えます。
みっかび・後藤専務	みっかびが合併をしなかったのは、ミカンのブランドが合併で失われるという可能性があったからです。結果としては、組合員からも合併しなくて良かったと言われます。行政は浜松市に一本になっています。行政の方では、旧三ヶ日町は見捨てられている。地域興しは、JAが担うしかない。

男女共同参画	
青森・佐野監事	青森県では、10年ぐらい前までは、男女共同参画が進み、女性参事が誕生しましたが、なかなか後が続いていない。JAの経営が厳しいから、女性の声を聞いてもらえないという状況になっていると感じますが、生活事業や葬祭事業などJA経営の中に女性の声を取り入れていく必要があると思います。
福島中央会・長島常務	女性理事も複数になると非常に力になりますが、一人では容易ではない。青年層も、JA合併で選出区域も大きくなっているので、JA経営に参画するというのも容易ではなくなっている雰囲気があるのかなと思っています。
協同組合経営研究所・松岡常務	形式的に女性を総代に入れたとか、女性理事をつくるというよりも、仕事別、目的別で女性の意見を反映させるような仕組みや実行委員をつくってあげるという発想が大事だと思います。
新ふくしま・菅野理事長	制度として女性理事をつくり上げましたが、現実的にはなかなか生かされきれていないと感じます。組織活動やJAの事業へ女性自身の想いを生かして地域を活性化するため、女性だけの特別委員会をつくりました。
いなば・成田組合長	男女同権なので、すべての理事が女性でも良いのです。JAの経営に参画したい者は、自分がやりたいと手を挙げて、地元で選ばれて、総代会で承認をいただくようにすれば良いのです。仕組みとして女性枠をつくるだけではダメで、地域から選ばれることが重要だと思います。
あおば・杉林副組合長	当JAでは理事17人のうち、女性理事が4人です。問題なのは、各地から1人出ささいということになっているものから、その4人の理事を選ぶのにも、各地区で苦勞しておられるのが実態です。あなたは何をしたいんですかということをもっとはっきりさせなければならぬと思っています。
富里市・仲野常務	前年踏襲型の活動が女性部を年々、衰退させてしまった。組織のために活動だったのです。目的を明確にして、そのためにもう1回新しい組織の立て付けをつくっていくという発想の転換をしていく必要があります。
新ふくしま・菅野理事長	女性部はだいたい2,450人ぐらいで、直売所も女性が主力でやっている。そこでは実態として事業と男女共同参画がリンクしていますが、経営管理委員会では、なかなかそこが生かされていない。
富里市・仲野常務	女性部が、自分たちの殻をつくってしまっているのを見て、解散させました。それで、だいたい30代から40代の女性を中心として新規の女性部を発足しました。担当課長には、前年踏襲型でやっては駄目だと申し上げました。農村女性というのは、忙しいんですよ。だから、夜に何かやらなくてはいけません。そういう人たちが何を求めているのか、彼女たちが何をやりたいかをよく考えて企画をしていくのが重要だと申し上げています。
今村代表	農村の半分を支えているのは女性です。だから女性は駄目だとかどうこういう、今までのやり方を全面的に変える新しい路線というのは常につくらなくちゃならない。そういうことを含めて、これからのJAのあるべき方向を考えなくちゃならない。

青年層	
(参加者)	若い人たちの最近の発想というのは、10年後、20年後をどうするかという視点での発言が、すごく強くなってきています。この視点というのは、非常にインパクトがあるという実感をしています。若い人材も必要ですし、経験者も必要です。そのバランスを議論していくというのは、女性も男性も必要なのだと実感しています。
協同組合経営研究所・内田氏	過去の話ですけれども、組合長を変えようという農青連の連中が旗揚げをして運動が起きました。そういう経緯があって、今は農青連で育成された連中が、理事になっています。
東京むさし・麻生常務理事	組合長と専務が組織代表で、青年部の部長を経験しております。JAにとってはプラスになっています。JAというものを知らない後継者には、組合員大学をつくり、JAがどういうものなのか、何故、必要なかというのを勉強してもらっています。

人材・教育	
富里市・仲野常務理事	人を動かすための人が、絶対に必要です。それは組合長の役割で、さらに、それをサポートする人材、アドバイザーが必要だと思います。そういう人材は育てるしかない。
(参加者)	農協は人材がいまいと言われますが、農協の職員OBなども活用できるはずだ。実際に、元JAの生活指導員OGや営農指導員OBが、そういう地域活動なんかの核になっている。
(参加者)	今、約定で、けっこうみんな、56歳とか57歳で卒業されるではないですか。そういう人たちをそこにはめ込んで、農協の中でネットワークしていくというのをもう少し意識的にやったらいい。
いわて中央・熊谷理事	当JAでは、役場のOBや農協のOBが、集落営農の中で活躍していただいている。地域を知っているし、リーダーシップにもなれる。本来の力を発揮している集落は、そういうOBの力の成果でもある。
IT研究会・黒澤副代表	地域活動をやっているときに、内向きの、JAでしか通用しないような論理が非常に多い感じがする。やはりJAも多彩な人材、人間がいるのだから、外に歩けということです。
みっかび・後藤専務理事	私が熱意を持って言っても、職員が感じ取ってくれないというか、感度が違うということがあったものですから、今後のJAのあり方や職員のあり方を考えてもらうため、月に1回勉強会をやっております。自分が職員に言っているのは「何のためにJAがあるのか」ということです。とにかく意識の共有をしたい。
伊達みらい・斉藤常務	われわれ常勤役員や幹部職員は、部屋の中での研修・講習が人づくりだと錯覚を起こしている。教育というのはやはり事業・活動を通してやるべきだと思います。

協同組合理念・経済・生活事業	
協同組合経営研究所・内田氏	信用・共済事業が、果たして10年後、20年後、ずっとこれでいけるのかどうか疑問があります。経済事業や生活事業が、中心になっていかなければならない。しかし、今これらの事業は赤字です。信用・共済が中心のJAでは、それは切ってしまうという話になりますが、10年先、20年先考える場合には、協同組合が何を焦点にあてて活動していくのかを真剣に考えなければなりません。
協同組合経営研究所・内田氏	これまでJAは、営農指導員や経済事業を支店の中において、総合的に仕事をできるような仕掛けをしていたが、広域合併を契機として営農センター的なものをおいて効率化を進めてきた。しかし、それが組合員離れにつながった。
水見市・川上組合長	JA水見市の販売高は20億円。そういう状況の中でJAを維持していくには、生活部門に基盤を移して、地域のライフラインを維持するという使命が大きくなっていくでしょう。
富里市・仲野常務	信用担当常務が、経済事業は信用・共済に食わせてもらっているという主旨の発言をしたとき、私は激怒したんです。信用・共済が中心になると、地域をどうするかという議論はどこかに吹き飛んでしまう。
今村代表	金融・共済は、言うならば血液を送る動脈であったり、静脈であるように思います。一方、肉体とか、骨とか、エネルギーは、販売や営農指導など経済事業です。それをみんなごっちゃにして、血液さえ回ってればよいというのではない。
協同組合経営研究所・内田氏	鳥根県農協は、財務基盤の強化だけで合併するわけではない。それぞれのJAが、特徴のある地域をつくり上げていこうとするものです。山間部は山間部でそうした福祉の事業を中心にしたJAをつくり上げますよという話ならそれでいいわけです。協同組合を見直していこうという運動を起こしながら、合併を進めていこうというのが発想の原点です。
今村代表	トップダウンからボトムアップが大事です。自分たちでやろうというのを頭に、事業や活動を組み立てていく必要があります。



## 会 員 J A レ ポ ー ト

### スティック状「はとむぎ茶」販売へ／レトルト食品など視野に

〈富山・JA氷見市〉



富山・JA氷見市は3月にスティック状の「はとむぎ茶」と、ハトムギの機能性を持たせたレトルト食品の開発を目指している。そのために関連会社の「JAアグリひみ」の加工施設に大型精米機を導入。ハトムギの殻をむきつつ、実を包んでいる栄養価の高い渋皮を残せるよう研究中だ。ハトムギの精選機がどこにもないため、精米機を改良しているもので、将来は「はとむぎ入り納豆」など新たな商品展開も視野に入れている。



JA氷見市が開発した「氷見はとむぎ茶」は、平成18年に13万本だったが、08年には150万本、今年目標は300万本のヒット商品になっている。スティック状のはとむぎ茶は顆粒(かりゅう)状になっており、これまでの袋入り「はとむぎ茶」のように湯を沸かさなくてもよい。(平成22年1月7日付、日本農業新聞)

### 福島ブランドで全国にPR／桃「あかつき」認証

〈福島・JA新ふくしま・伊達みらい・伊達果実農協〉

福島県ブランド認証式が、県庁で行われ、JA新ふくしま、JA伊達みらい、伊達果実農協の桃「あかつき」が認証を受けた。今後、県が雑誌やテレビなどで全国に積極的にアピールしていく。

県ブランド認証産品で、桃は日本酒、牛肉などに続く第7弾。「あかつき」は、全国第2位の桃の生産量を誇る県の主力品種だ。要件は、光センサー選果で糖度12以上、大きさは5キロケース18玉(280グラム以上310グラム未満)以上など。特に品質の優れた桃を選別したJA新ふくしまの「サンピーチ」、JA伊達みらいの「伊達の蜜桃」、伊達果実農業協同組合の「天」が認証された。(平成20年8月12日付、日本農業新聞)

### 地域の見守り活動強化／管内5町村と協定調印

〈高知・JAコスモス〉

JAコスモスは、いの町、日高村、佐川町、越知町、仁淀川町の民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会と、地域住民が安心して暮らすための見守り活動の充実に向け、ネットワークを広げる協定を結んだ。

JAコスモスは、JA女性部を中心に助けあい組織「にこにこ会」(会員280人)、男性版助けあい組織「赤い禪(ふんどし)隊」(隊員40人)を組織し、幅広い地域でボランティア活動を実施。子どもや高齢者の生活を見守る活動をしている。協定書ではJAが日常業務で地域住民の異変を発見した場合、両協議会に速やかに連絡。両協議会はそれを受けて対応し、必要な支援を行うとしている。

(平成21年5月27日付、日本農業新聞)



### ミカン加工新商品次々／地元産をペースト化

〈静岡・JAみっかび〉



JAみっかびの関連会社・アグリサポートみっかびは、ミカン加工品の開発・販売に本腰を入れ出した。「みかんスイーツ物語」として開発し、三ヶ日産ミカンのペーストを使った「三ヶ日みかんアイスクリーム」を販売。ミカンゼリーの販売にも乗り出し、JAみっかび産ミカンのPRや消費拡大につなげていく。

今回の加工品は、地元の食品メーカー(株)フードランドと協力して開発。同社が原料のミカンペーストの供給元でもある。農工商連携の一環として、国の支援を受けて、規格外の三ヶ日産ミカン去皮やじょうのうまで丸ごとペースト状にする技術を開発した。(平成21年9月23日付、日本農業新聞)

## 新商品で日野菜の販路拡大

〈滋賀・JAグリーン近江〉

滋賀県の伝統野菜「日野菜」の発祥地・日野町に3年前、「日野菜ドレッシング」が登場した。日野菜を原料としたピンク色のドレッシングの誕生は日野町商工会が中心となり打ち出した「日野菜プロジェクト」がきっかけだった。売れ行きは年々伸びている。販売量は前年度比1.5倍の1500本になる見込み。今冬からはJAグリーン近江日野東支店が歳暮や年始向けに従来の日野菜漬けにドレッシングを組み合わせた商品を投入、販路が広がっている。  
(平成22年1月5日付、日本農業新聞)

## ブランド化熱視線／「茂洋の郷」プロジェクト

〈宮城・JAいしのまき〉



JAいしのまきや東部地方振興事務所など14の団体と地域代表生産者は「茂洋の郷（さと）づくりプロジェクト」をスタートさせた。宮城県の基幹種雄牛「茂洋」との理想交配モデルの早期把握や、繁殖雌牛の充実と基盤強化などに取り組み、「いしのまき和牛」のブランド化を目指す。また、石巻地域で生産した「茂洋」の子を同地域内の肥育農家が買いやすいよう、「肥育素牛地域内保留対策事業」を創設し、30頭を目標に保留を進める。  
(平成20年11月5日付、日本農業新聞)

## 農商工の連携で「完熟梅仕込み」

〈岩手・JA新いわてなど〉

㈱南部美人は、糖類無添加梅酒の完熟梅バージョン「完熟梅仕込み」を発売した。この梅酒は平成21年に発売した青梅仕込みと同様に、砂糖を使用せず純米酒と梅だけで仕込んだ。供給する奥州市の生産組合やJA新いわて、県工業技術センターらによる農商工等連携事業の取り組み。JA新いわては、二戸地域の梅生産を取りまとめている。  
(平成22年2月3日付、日本農業新聞)



## 米粉普及へレシピ続々／女性農業者らが研究会

〈宮城・JA栗っこ〉



宮城県JA栗っこ管内の女性農業者は、米粉料理を普及しようと独自のレシピを提案している。今までに約10種類の料理を考案。地元商工会女性部と連携して商品化に結び付いたメニューも出てきた。取り組むのはJA米粉研究会。地域に伝わる米粉料理を残そうと、女性農業者の有志が立ち上げた。20人が月1、2回活動をしている。米粉を身近なものにするため、家庭向け料理を広げることにも力を入れている。地場産の米粉に野菜、加工品を活用し地産地消に結び付ける。  
(平成19年2月4日付、日本農業新聞)

## 地域興しをさらに研究／地域を興す人材の創造に向けて

人づくり研究会は、第7回で「地域おこしとJAの役割」をテーマに実践報告と総合討論を行い、地域で暮らし、働く人たちが、地域の風土を生かした仕事興しと、安心して暮らせる地域づくりに取り組むことこそ、JA本来の役割であることを確認しました。

しかし実際には、地域の個性を生かした創意工夫ある地域づくりの取り組みや、協同組合の基盤である組合員の協同活動をベースとした地域興しへの意識・企画力・組織力が低下してきており、研究会では、この解決策を探ることが今後のさらなる研究課題であると共通認識を得ました。

こうした観点から、第8回研究会では、第7回研究会よりも踏み込んで研究を進めるため、「地域を興す人材創造」をテーマとして設定しました。地域興しに実際に取り組む農家組合員のリーダーの問題意識や、現場における実践について報告を聞き、JAトップ層の相互討議の中から、地域を支える人材の創造と組織づくりのあり方を探り、それぞれのJAの現場での実践へとつなげていきたいと考えています。

# 第8回研究会のご案内

- 日時 平成22年7月2日(金) 13時~3日(土) 12時
- 会場 2日: コープビル  
(東京都千代田区内神田1-1-12)  
3日: JAビル  
(東京都千代田区大手町1-3-1)
- 学習テーマ 地域を興す人材の創造
- 参加対象 JA・連合会・中央会の常勤役員  
(JA・連合会・中央会の職員はオブザーバーとして参加できます)
- 参加費 会員 1万5,000円  
会員外 2万円  
(1団体で複数人が参加する場合は、2人目から1万円)

## プログラム(案)

### ■1日目(7月2日)

コープビル

開会

○代表レポート JA人づくり研究会代表 今村奈良臣氏

○問題提起 「メディコ・タウン構想についての実践課題」

長野・佐久総合病院 色平 哲郎氏

「地域を基盤とする日本型農場制農業の創造」

石川・株式会社六星 会長 北村 歩氏

「農業の新人革命」

JA総合研究所 客員研究員 和泉 真理氏

「星野村のムラ興しの視点と実践」

福岡・JAふくおか八女 前副組合長 末崎 照男氏

「中山間地域におけるコミュニティビジネスの創造」 講師折衝中

○懇親会

### ■2日目(7月3日)

JAビル4階 401会議室

○総合討議 「地域を興す人材の創造」

閉会

事務局  
だより

## 〈家庭菜園も勉強!!〉

JA全中・教育企画課長 田村政司

昨年からは家庭菜園を始め、今年の夏野菜の作付けをゴールデンウィークに終わりました。黒澤副代表から下仁田ネギの苗をいただき、定番のナスやトマト、キュウリ、さらには、シシトウ、ズッキーニ、インゲン、オクラ、ゴーヤ、エダマメと多彩な菜園となりました。ブルーベリーもあります。朝起きて、苗の成長を確認するのが日課となりました。梅雨明け後の収穫が楽しみです。

いろいろ植える、いろいろ収穫する、栽培が難しい簡単など、実際に経験してみないとわからないものです。農家からみれば当たり前のことを、当たり前のこととして経験しながら勉強する。また、JAの組合員になって自ら事業を利用し、職員と話をしてみる。全国連で働く職員でも意外とできていないものです。

農家組合員の立場に身を置いてみて、そこからJAや全国連の姿をみるのが大切と思い、少しずつですが実践しているところです。まだまだ未熟者です。現場のことを皆さんからもっと教えてもらいたいと思っています。今後ともどうかよろしくお願いします。

JA人づくり研究会通信

発行者: 今村奈良臣

発行: 全国農業協同組合中央会(JA全中) 教育部

編集: 日本農業新聞 広報局 事業開発部

〒110-8722 東京都台東区秋葉原2-3

電話 03(5295)7410 ファクシミリ 03(5295)3370